



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東  
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,710	7.9	1,096	7.4	1,269	7.7	815	23.5
28年3月期第2四半期	19,197	△0.2	1,021	16.2	1,178	19.7	660	21.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 753百万円 (36.4%) 28年3月期第2四半期 552百万円 (△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	70.81	—
28年3月期第2四半期	57.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	29,349	23,179	79.0	2,011.53
28年3月期	28,049	22,537	80.3	1,955.86

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,177百万円 28年3月期 22,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,890	1.0	1,521	1.0	1,810	1.0	908	1.0	78.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,556,084株	28年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	33,600株	28年3月期	33,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,522,537株	28年3月期2Q	11,522,711株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年11月18日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定となっております。

なお、当説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策により、雇用・所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価は高値基調で推移したものの、昨年4月からの配合飼料の値上げにより養殖コストが上昇しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、鮮魚の販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億10百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は10億96百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は12億69百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億15百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成29年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,839	13,712	873	6.8
餌料・飼料の販売事業	6,338	6,983	644	10.2
その他の事業	18	13	△5	△27.8
合 計	19,197	20,710	1,513	7.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチなどの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、売上高は137億12百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1億67百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、売上高は69億83百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は9億64百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は13百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント損失は11百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は230億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億10百万円(5.5%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(129億2百万円から137億8百万円となり、8億6百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(74億12百万円から84億48百万円となり、10億35百万円増加)、短期貸付金の減少(7億1百万円から3億38百万円となり、3億63百万円減少)、仕掛品の減少(14億5百万円から11億34百万円となり、2億71百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は62億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円(1.4%)増加いたしました。

この結果、資産合計は293億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円(4.6%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は58億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円(12.1%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(23億63百万円から29億76百万円となり、6億13百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は3億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円(10.2%)増加いたしました。

この結果、負債合計は61億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円(12.0%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は231億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円(2.8%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から179億31百万円となり、7億3百万円増加)、その他有価証券評価差額金の減少(13百万円から△48百万円となり、62百万円減少)によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%(前連結会計年度末は80.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、71億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億50百万円(前年同期比26.7%増)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(12億62百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6百万円(前年同期比65.8%減)となり、これは主に投資有価証券の取得による支出(△1億77百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期は11億61百万円の収入)となり、これは主に配当金の支払い(△1億38百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しとしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上、利益共にほぼ計画通りに推移しており、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	13,708,141
受取手形及び売掛金	7,412,519	8,448,086
有価証券	106,994	103,342
商品及び製品	619,113	499,218
仕掛品	1,405,562	1,134,234
原材料及び貯蔵品	16,760	14,415
短期貸付金	701,895	338,799
その他	273,181	226,914
貸倒引当金	△1,588,159	△1,412,941
流動資産合計	21,849,869	23,060,213
固定資産		
有形固定資産	2,853,475	2,824,894
無形固定資産		
のれん	23,437	—
その他	1,882	54,670
無形固定資産合計	25,319	54,670
投資その他の資産		
その他	3,882,100	3,967,224
貸倒引当金	△561,101	△557,209
投資その他の資産合計	3,320,998	3,410,014
固定資産合計	6,199,793	6,289,579
資産合計	28,049,663	29,349,793
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	2,976,701
短期借入金	1,900,000	1,900,000
未払法人税等	500,525	440,892
賞与引当金	19,933	20,889
その他	425,312	498,833
流動負債合計	5,209,370	5,837,316
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,620	101,194
退職給付に係る負債	189,934	196,633
資産除去債務	26,802	26,990
その他	1,083	8,505
固定負債合計	302,441	333,324
負債合計	5,511,811	6,170,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,321
利益剰余金	17,227,996	17,931,658
自己株式	△17,050	△17,111
株主資本合計	22,522,882	23,226,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	△48,701
その他の包括利益累計額合計	13,644	△48,701
非支配株主持分	1,324	1,370
純資産合計	22,537,851	23,179,152
負債純資産合計	28,049,663	29,349,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,197,038	20,710,282
売上原価	16,396,565	17,902,460
売上総利益	2,800,473	2,807,821
販売費及び一般管理費	1,778,930	1,711,082
営業利益	1,021,543	1,096,739
営業外収益		
受取利息	73,787	84,877
受取配当金	39,511	48,508
投資不動産賃貸料	20,004	19,615
その他	38,667	36,082
営業外収益合計	171,970	189,084
営業外費用		
支払利息	1,070	1,920
投資不動産賃貸費用	14,038	8,758
為替差損	—	5,015
その他	78	653
営業外費用合計	15,187	16,348
経常利益	1,178,327	1,269,475
特別利益		
固定資産売却益	782	—
特別利益合計	782	—
特別損失		
固定資産除却損	2,419	—
投資有価証券評価損	66,586	—
投資有価証券売却損	—	7,080
特別損失合計	69,006	7,080
税金等調整前四半期純利益	1,110,103	1,262,395
法人税、住民税及び事業税	440,481	430,828
法人税等調整額	8,768	15,548
法人税等合計	449,249	446,377
四半期純利益	660,854	816,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,781	815,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	660,854	816,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,156	△62,356
その他の包括利益合計	△108,156	△62,356
四半期包括利益	552,697	753,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,626	753,615
非支配株主に係る四半期包括利益	71	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,110,103	1,262,395
減価償却費	167,395	165,978
のれん償却額	46,875	23,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,181	16,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	643	956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107,612	△179,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,368	6,699
受取利息及び受取配当金	△113,299	△133,386
支払利息	1,070	1,920
固定資産売却損益 (△は益)	△782	△2,504
固定資産除却損	2,419	644
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,586	—
投資不動産賃貸収入	△20,004	△19,615
投資不動産賃貸費用	14,038	8,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,116,509	△758,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337,595	393,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	710,017	613,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,268	9,199
その他	6,684	110,971
小計	1,204,039	1,527,672
利息及び配当金の受取額	95,532	123,887
利息の支払額	△1,070	△1,855
法人税等の支払額	△389,953	△498,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,548	1,150,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30,600	△5,600
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△156,954	△177,253
投資有価証券の売却による収入	—	59,656
有形固定資産の取得による支出	△533,627	△130,836
有形固定資産の売却による収入	923	4,398
投資不動産の賃貸による収入	20,004	19,615
投資不動産の賃貸による支出	△5,793	△4,804
貸付けによる支出	△276,829	△321,752
貸付金の回収による収入	366,868	411,276
その他	△89,097	△61,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,107	△206,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	—
自己株式の取得による支出	△69	△60
配当金の支払額	△138,370	△138,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,560	△138,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△5,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,464,910	800,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,613,956	6,380,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,078,867	7,181,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,839,502	6,338,821	19,178,323	18,714	19,197,038	—	19,197,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266,094	266,094	81,141	347,236	△347,236	—
計	12,839,502	6,604,916	19,444,418	99,856	19,544,274	△347,236	19,197,038
セグメント利益又は 損失(△)	194,429	846,948	1,041,378	△7,682	1,033,695	△12,151	1,021,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,151千円には、セグメント間取引消去における内部利益△5,164千円、のれん償却額△46,875千円及びその他の調整額39,888千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,712,989	6,983,774	20,696,764	13,517	20,710,282	—	20,710,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	151,236	151,236	86,172	237,409	△237,409	—
計	13,712,989	7,135,011	20,848,001	99,690	20,947,691	△237,409	20,710,282
セグメント利益又は 損失(△)	167,374	964,062	1,131,436	△11,332	1,120,104	△23,365	1,096,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,365千円には、セグメント間取引消去における内部利益△2,369千円、のれん償却額△23,437千円及びその他の調整額2,442千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。